

## 発達保障と相互互惠性のある「まち」の形成

— 「世代間交流」を視座に —

金田 利子・黒澤 祐介\*

### はじめに

本論では、人間発達にとって不可欠な概念として世代間交流をとらえ、筆者それぞれが考えていることや研究してきたことを交差させつつ、テーマに迫る手法で展開する。したがって担当部分を明記する。(1, 3 (1) (3), 4を金田が担当し, 2, 3 (2) を黒澤が担当した。)

### 1. 序論 —テーマ解題—

人間らしい生活にとって「まち」とは何か。まち・村、コミュニティ、地域というように少しずつ異なっていて近似している概念がある<sup>1</sup>。しかし、ここではこれらの概念の違いを学問的に明確にすることを目的としていない。したがって、本論での仮説と関わる概念規定をしておきたい。仮説に関わってここで規定した概念として使う場合には「まち」「地域」というように「 」をつけて用いる。本論で「まち」とは、「異世代・異発達・異性・異文化が交流し、相互互惠性による住民それぞれの貢献できる協働の活動があり、そこにそれぞれの居場所がある、生活の共同空間」と捉えておく。そして「地域」は、「まち」が相互互惠的關係によって創出する居場所として主体的関与に特徴があるのに対し、「地域」は、異世代・異発達・異性・異文化の人たちが客観的に存在する生活空間と捉える。(なお、本論文で「世代間交流」と使うとき、異世代を異質な人間の典型として捉えているのであり、異世代を中心としながらも、それだけでなく異発達・異性・異文化の人たちの交流をさす概念として用いる。)

「施設」もまた、地域の中に存在する社会的な生活の場であると考えるとき、「地域」と対立する概念ではない。しかしここでは、身近な生活の場（生活空間・生活関係・生活時間）として、異世代・異発達・異性・異文化の人々が暮らしているかどうかという点から、

\*本学研究センター嘱託研究員

Toshiko KANEDA, Yusuke KUROSAWA : The Right to Human Development and Living-Community Reciprocal Development : Through the Concept of Intergeneration

あえて「地域」と「施設」を対立する概念として捉え、その両者が、人間の発達を保障する方向に結合していくとき、二つの異なる道筋をもつ、相互互惠性のある「まち」の形成が必要となり、それを結合する視点として不可欠な概念が「世代間交流」ではないかと仮説する。以下もうしばらくこの仮説の解説をすすめる。

高齢者福祉施設や児童福祉施設等の施設は、有用な人間生活の場であり、高齢者ホームの廊下を街道として、入り口の名札を表札と捉えるなど、そこが居住者の「まち」になるようにと願って、関係者の努力が為されてきている。もっとも効果を上げている事例が「このゆびと一まれ」から始まった富山型デイサービス<sup>2</sup>に代表されるような異世代・異発達・異性の人たちの生活の場づくりである。

筆者の一人である金田がこのVTR「このゆびと一まれ」をある女子大学<sup>3</sup>で見せたところ「とても感動しました。しかし、どうして世代間交流のあつた活動は地域ではなく施設でしかできないのでしょうか」という質問が出た。とっさに「まちづくり」を考へる的を射た質問だと思い、次のように応えた。「異世代・異発達・異性・異文化が施設にみなぎつたとき、そこは形は施設であっても内容はもはや地域なのではないか」と。そしてそこでの相互互惠性を豊かにしていき、主体的な居場所としていくとき、そこは「地域」からさらに「まち」になり得ると。

その視点で「施設」をみたとき、施設と名の付くところは日本の縦割り行政を反映して殆どが、年齢・障害・性・民族など「似たもの同士」の集団活動（生活・仕事・学習・遊びなど）の場になっている。次のどの用語が当てはまるかの検討はまだしていないが、同質・等質・均質集団のどれも、あるいはいずれかになっている。（実際、自分自身が、施設の有用性を認めながらも、入りたくないと思っているのは、「似たもの同士」の場だからだと分析できる）。

施設を世代間交流の豊かな場にしていけば形は施設でも中身は「地域」になり、さらに先に規定した意味で相互互惠性を豊かにしていくとき「まち」になり得る。

一方、地域には老若男女の異世代・異発達・異文化の人々が住んでいるが必ずしも相互に関わりがない。その地域を「まち」にしていく上でも、意識的に世代間交流活動を取り入れていく必要がある。言い換えれば、地域には世代間交流の拠点を意識的につくっていくこと、すなわちここで規定した「まち」にしていく取り組みが必要となる。

今、すべての世代の人間としての発達を保障する生活にとって必要なことは、以上の二つの取り組みであり、それが交差したとき、何処にいても人は「まち」に住めることになる。このことをもう一度まとめておくと次のようになり、それが本論の仮説となる。

I：施設に世代間交流を取り入れることによる「施設の地域化」の方向

II：住民が世代間交流を意識化することによる「地域の拠点づくり」

IとIIからさらに世代間交流の質の向上により、相互互惠性のある「まち」の形成へ

この二つの方向の変革が統合していくとき、今ある施設が変身し地域化しさらに「まち」

化され、地域につくられた拠点としての場が人と人をつなぎ、血縁関係の家族が居なくても住める、異世代の交流する「生活共同体」としての今日の「施設」の役割も担えることになる。そして、「まちの形成」Ⅰの方向にとってもⅡの方向にとってもその「変革」に不可欠になるのが、上で見てきたように世代間交流の意識的導入と質の向上である。世代間交流が相互互恵性を生み出す前提となるからである。ⅠとⅡの「変革」が可能になったとき、地域も施設も以前のそれとは異なり、すべての人の居場所となり真の「まち」になると展望でき、ノーマライゼーションの実現が可能になる。

施設から出て、「地域」に住みたいという運動があるが、それは一方の方法であり、施設を「地域」化しさらに「まち」化していくという取り組みと両方が相まってこそ、真のノーマライゼーションが可能になるのではないかと考える。

相互互恵性のある「まち」の形成にとって不可欠な世代間交流概念は、発達理論のパラダイムの変容にも迫ることができる。

ホスピタリズム（施設病）は、発達研究の関係者の間では周知の概念であるが、乳児院などでどんなに栄養面や清潔面など手厚くしても、子どもに情緒的・発達的問題が出ることから、施設にすることが原因であられる病気として出てきた用語である。この病気すなわちホスピタリズム（施設病）の原因を、ボウルビィ（第2次大戦後間もない頃）は、「母性（的養育）欠損」（maternal deprivation）<sup>4</sup>においた。

乳児がこの世の人間として位置付いて行く上で、継続的な養育者によって直接的情動的な働きかけ（あやし）が必要でありそのことが乳児の精神的安定と自己肯定感を形成し、それが文化を取り入れていく上に不可欠なことを明確にしたことはボウルビィの功績として認められるが、施設病の原因の中心を母性的養育欠損においたことは、上記の視点からも否定できる。

乳児院は乳児だけが世話をする職員と暮らす場であるが、その中には少し年上の子どもも居なければ祖父母に当たる年配者も居ない。多くは女性の職員が当たっており男性はきわめて少ない。正に「似たもの同士」の同質・等質・均質集団での生存の場である。

もし、血のつながりを超えて、異世代・異発達・異性・異文化の少集団の中に乳児が混ざって暮らす形になっていけば、誰かがあやし、乳児はその小集団の中で居場所ができ、母性的養育が仮に欠けていてもホスピタリズム（施設病）にはならないのではないかと容易に推量できる。

乳飲み子において他国へ留学にきている中国人の母親院生などは多くいるが、日本人が心配するほどの心配はせずに、親も勉学に打ち込み子どもも母国で元気に育っている。それは、中国の乳児が上記のような母親でなくても誰かがあやす関係の中で育てられてきているからではないかと思われる。現に金田らによる「母性意識の国際比較に関する調査（2008）」<sup>5</sup>によれば中国の保育者たちは母との一対一関係を重視していないということがこのことを補強している。

ホスピタリズム（施設病）は、母性欠損が原因なのではなく、異世代・異発達・異性・異文化等異なるものを含んだ相互互惠性の前提となる生活の場における世代間交流の欠損病としても捉えることができる。言い換えれば、ホスピタリズム（施設病）の原因論のパラダイムを変更していく論にも、世代間交流概念が有効に働き得ると構想できる。

同様に高齢者福祉施設に無気力的な人がいるとすれば、それも施設病のあらわれであり、その原因も世代間交流の欠損病と言える。ちなみにここまでの話を本学の授業でしたとき、学生は鋭い質問をしてきた。「それでは昔（農業中心社会）の大家族に戻せと言うことですか」と。筆者は、本学において教員が研究して考えてきた話に的確にこだまする質問をうれしく思うと同時に、こうした視点をふまえてこの仮説の結論へと進んだ。それはたしかに、あたかも、農業時代の大家族を取り戻すようでもある。しかし、昔に戻すのではない。

農業時代の大家族もそうして乳児を育ててきているので、赤ん坊を生んだらすぐ母親は野らに出て働く場合が多く、その場合は祖父母を中心とし叔父叔母や年上の兄弟などの異世代・異発達の人たちが赤子を見ていたことは確かであり、衛生上の問題などから多産多死であったことはあるが、子どもたちは精神的には元気に育ってきていた。しかし、そこには、嫁舅問題で嫁の人権が極度に無視されていて、我が子を抱くこともできないという個人の尊重の無さなど様々な問題があった。

今日の課題は、近代化を経て個の確立をふまえた上で、意識的に農業時代の大家族の積極面を取り入れ、生活共同体としての相互互惠性のある「まち」を形成していくことではないか。家族で言えば農業中心で零細農業を家族がよりあって支えてきた時代ではないので、家族の形態としては核家族であってもよいし、親世代も祖父母世代も個々に独立しているという核家族のよい点も生かして、成員個々が独立し、その上で自覚的に開かれた家族をつくっていくことができる。施設には異世代・異発達・異性・異文化の人々を意識的に導入し、小集団の生活共同体を形成する。そして、地域には意識的に世代間交流の豊かな生活の拠点をつくって行くことが課題ではないかと考える。

以上で相互互惠性のある「まち」の形成と世代間交流の関係については解説してきた。そこで、次に発達保障と世代間交流とそれを介してつくる相互互惠性のある「まち」との関係について押さえておきたい。発達保障という概念について、本論では、発達心理学でとらえるような狭義の発達ではなく、「社会を担う主権者として自らの人間としての全人格的な発達を指し、すべての人に権利として、そのような発達の保障をめざすこと」としておく。（発達保障論<sup>6</sup>のおこりは約40年前に障害者の障害別を超えその権利を保障しようという所から田中昌人が構想し、多くの人たちの賛同を得ながら全国障害者問題研究会を中心に発展してきた理論である）。発達保障は社会教育で言う主体形成とも相通ずるところがあるが、主体形成の内実、つまり認知や感情等のいわゆる精神発達にも、人間性の解放と重ね捉えつつ、視点をおき、発達を個人の権利として捉え、その保障を個人の自己実

現と社会の担い手であることとを結合して捉える理論である。

平たく言えば、人間はみな、人間としてよりよく生きようという発達要求をもっているという視点に立ち、それを保障していくという考え方に立つ。その要求を実現するには、意欲を持って取り組んでみたくなる、その人にとって課題となる必須矛盾を含む環境が必要になる。それは物的環境とともに必ず他者との関係が生まれ、他者とともに課題解決などに協力して当たる中で、それぞれが自己を発揮することをとおして、実現できるということになる。その他者との関わりが、相互互恵的になる必然性がより強いのが、似たもの同士ではなく、異質なものが相互に必要とされる可能性を内包した世代間交流になる。そうした相互互恵性の豊かな生活空間がここでいう「まち」に当たる。したがって、人間が発達するには、自らの居場所になる身近な「まち」に当たる生活空間・集団が不可欠になる。その意味で、相互互恵性のある「まち」の形成が個人の間人発達への要求を実現していく。言い換えれば発達を保障していく可能性を大きくする。

発達保障は、個人の発達への要求の実現からはじまるが、その実現には、当人の直接的要求の実現に関わる取り組みと同時に相互互恵性のある「まち」の形成、そしてもう少し小さい、身近な生活集団としての場が必要になる。

そうした意味で発達保障にとって、豊かな相互互恵性のある「まち」の形成は必然であるが、先に述べてきたように「まち」の形成にとっては相互互恵性を生み出す前提となる世代間交流活動の導入が欠かせない。

言い換えれば、発達保障と相互互恵性のある「まち」の形成を結ぶ接点として「世代間交流」概念の導入が不可欠なのではないかと捉えられる。

そこで、本論では、発達保障につながる相互互恵性のある「まち」の形成の前提として不可欠な「世代間交流」について、まず、その概念の登場の経過・変遷と今日の状況について述べる。つづいて、その経過の最新段階にある現在、数多く積み重ねられている実践の一つとして筆者らがそれぞれに関わってきている取り組みについて事例として取り上げる。その中から先に述べた相互互恵性のある「まち」の二つの形成過程とその接点の方向にむけて発展の芽がどのように育ちつつあるかを考察し、今後の課題を明確にしたい。

## 2. 日本の世代間交流の歴史変遷

### (1) 1960年代後半

日本における意図的な世代間交流は1960年代後半から見られ始めた。産業構造の変化による人口の都市集中と農村の過疎化、核家族化が進み社会の高齢化や世代間の隔絶が問題になり始めていた。

このような中、日本では老人クラブに所属する高齢者と保育園児や小学生などを対象とし、各地域活動で世代間交流が取り組まれ始めた。エイジング研究センターによる『世代

間交流に関する調査研究』によれば、島根県の海士町で1969年から「老人会による世代間交流事業」が取り組まれている<sup>7</sup>。この世代間交流は、老人クラブの高齢者に加え園児らの祖父母と、保育所や小学校の子どもが行事やイベントで交流を行っている。交流の目的には、老人クラブの活性化や、高齢者からの文化伝承、児童の心情が豊かに育つことなどがあげられている。つまり、「地域組織の活性化」「地域文化・生活文化の継承」「子どもの発達」という3つの目的が立てられていた。

交流活動の実態は季節のイベントが中心であるが、その内容は「ちまき作り」や「いも苗さし」「盆踊り」「やきいも」「もちつき」「節分豆まき」など、地域文化、生活の文化と密接に関わったものである。子どもは高齢者からおもちの丸め方を教えてもらう、あるいは、節分では袴を着た高齢者から節分の言われを聞くなどしている。また、「お話作り」という取り組みでは、高齢者と子どもと一緒に、郷土の作家である小泉八雲の話を題材に紙芝居作りに取り組んでいる<sup>8</sup>。

このように、1960年代後半からの日本における世代間交流は、「地域組織の活性化」や「子どもの発達」を目的にあげながらも、地域文化や生活文化の伝承という面に重点がおかれていたと言える。つまり、日本で世代間交流が意図的に取り組まれ始めた背景には、地域文化、生活文化の伝承が、家庭内や地縁血縁の関係の中だけでは十分に機能しなくなってきたという社会情勢が考えられる。そして地域文化、生活文化の伝承という営みが、従来までの「伝承の場所」であった家庭内や地縁血縁の個人を軸とした関係から、老人クラブや保育園、学校などにおける世代間交流活動を「伝承の場所」とする、社会的な関係を軸とする新たな方策が生まれだしたのである。

## (2) 1980年代

1980年代に入ると、社会教育や社会福祉の分野でも「意図的」な世代間交流活動が取り組まれはじめる。本項では、1980年代の世代間交流活動を、社会教育分野と社会福祉分野それぞれの事例から考察する。

### a. 社会教育分野

社会教育分野では、1981年に発行された『月刊社会教育』の中で「世代間交流と社会教育」という特集が組まれている<sup>9</sup>。この特集が組まれた理由には、1981年度の文部省の事業計画において「高齢者教室においては、必ず世代間交流を組み込むこと」と世代間交流のプログラム化が強調されていたことが考えられる<sup>10</sup>。

また、『月刊社会教育』の中ではいくつかの実践事例が掲載されている。まずひとつは、神奈川県多摩区での市民館における世代間交流である。当時の多摩区は東京のベットタウンの様相を示してきており、人口が急激に増加し、地域社会が大きく変化していた。そこで、市民館における社会教育事業を通して、世代間の交流と新住民と旧住民との交流が期

待されていた。事例には新市民からの、「川崎のことを知りたい、地域の人たちと良い交流も持ちたい」という感想や、旧住民のからの「地域とのつながりで何かできることがしたい」というような声が掲載されている<sup>11</sup>。また、愛媛県の公民館からは、「青年・婦人・壮年・老人の三世代交流学習会」と、高齢者のもつ知識や技能の伝達と、子どもにふるさと意識を高めるための「老人と子どもの交流会」の実践があげられている。その他にも、群馬県や鹿児島県、佐賀県などの公民館での多世代の共同学習活動が報告されている。

多摩区の事例報告者である、川崎市多摩市民館の京氏が「地域に根ざした学習活動とそうしてできた人間関係は、地域における新しい住民組織の核となりつつあり、地域形成の主要な担い手となっている」と述べているように、1980年代の日本の社会教育における世代間交流は、人々の移動による地域社会での住民の関係性の弱体化に対して、地域における新たな住民のつながりづくりや、地域住民の組織化をめざし、世代間交流を通じた地域学習を軸としながら展開していたといえる<sup>12</sup>。

なお、社会教育における「世代間交流」は、「三世代」という言葉が表しているように、高齢者世代と子ども世代に限定されず、高齢者世代と壮年世代や青年世代、また婦人世代など、多世代を想定している。

## b. 社会福祉分野

また、1980年代は、社会福祉の分野においても世代間交流の取り組みが増えてきていた。エイジング研究センターの調査では、高齢者と小・中・高校生や幼稚園、保育園児さらに短大生まで、様々なふれあい交流の事例が挙げられている<sup>13</sup>。

調査事例のひとつである京都市では、1989年から京都市社会福祉協議会が「在宅老人ふれあい活動助成事業」に取り組み、ふれあい活動の一環として「世代間交流会」を実施する学区社会福祉協議会に対し年間160万円の予算で補助金を出していた<sup>14</sup>。1993年には、市内の171学区で年間計271回世代間交流会が実施されている。世代間交流の取り組み内容はさまざまであったが、主なものは、高齢者との食事（給食）会、伝統遊び、学校行事への高齢者の参加、高齢者施設および在宅高齢者を訪問する、などの活動であった。京都市社会福祉協議会が発行した「地域での活動ア・ラ・カルト～上手な活動の進め方・イラストでみる在宅老人ふれあい事業～」の中にも「幼老交流」が位置づけられており、「地域において世代間の交流をはかり互いの理解を深める」と目的が記されている<sup>15</sup>。また、同冊子には「友愛訪問活動」という、ひとり暮らしや寝たきり高齢者宅への訪問、交流事業も併記されている。

このように、1980年代の社会福祉分野における世代間交流は、「在宅老人」という言葉に表されるような、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者が社会の問題になっていた時代背景から、高齢者の社会的孤立の防止を主な目的とされていたと考えられる。つまり、この時期から世代間交流活動は、「高齢者に対する福祉活動」、発達保障的観点から換言すれば「高

「高齢者の発達を保障する活動」が目的のひとつになりはじめた。

### (3) 近年の世代間交流の動き

1990年代以降、とりわけ2000年以降の現代においては、子どもと高齢者を取り巻く状況は、少子高齢化の影響を受け大きく変化しつつある。

高齢者の福祉はこれまでの施設福祉中心主義から在宅福祉中心主義へと変わっている。さらに、介護保険制度の施行の2000年以降「施設の地域化」や「ノーマライゼーションの理念」と関連して、高齢者施設と子どもの施設との合築施設や地域密着の小規模多機能ホームが増え、高齢者福祉施設では取り組みの多様性が更に広がっている。そのひとつとして世代間交流活動が展開され、「幼老統合ケア」と呼ばれるような高齢者と子どものかかわりや、地域福祉を支える地域住民とのかかわりが盛んになっている。さらに、高齢者の社会参加や生きがいづくり、高齢者による地域での見守り活動など、多様な形で世代間交流が展開されつつある。

一方、子どもを取り巻く現状においても、少子化がますます進み、子どもが地域社会と関わることの必要性が認識されはじめた。また、学校教育においても、授業の補助として横浜市などでの高齢者による算数の指導や、東京都老人総合研究所による高齢者の絵本の読み聞かせ活動などが行われはじめている。つまり、教育や児童福祉においても、子どもの健全育成や子どもの発達の保障のために、地域社会との関わりが重要視されつつある。

また、2005年に築山らによって京都市と神戸市で行われた調査結果では、学校や福祉施設の62.9%が何らかの世代間交流活動を行っていた<sup>16</sup>。このように、相互互惠性のある「まち」の形成に向けた世代間交流の取り組みは拡大しつつあるといえる。

## 3. 事例検討

### (1) 事例検討の目的・方法

本項においては、具体的な事例の考察から、相互互惠性のある「まち」の形成に向けた世代間交流活動の事例を考察していく。事例の選定としては、筆者らがそれぞれにかかわってきた事例を一例ずつ取り上げる。一例は、黒澤が指導員として関わってきた「高齢者福祉総合施設ももやま」の場合（事例①）である。二例は金田が当初から関わり、3年目より新たに赴任した草野が関わってより発展させてきている現在の所属機関白梅学園大学・短大の世代間交流広場の場合（事例②）である。

この二つの事例から、それぞれが二つの方向（Ⅰ「施設」の地域化およびⅡ「地域に相互互惠性の拠点づくりを」そして、Ⅰ、Ⅱから相互互惠性のある「まち」形成へ）のどちらから入っているか、どう二つの方向が関わり合っているかなどについて考察する。



## (2) 事例① 高齢者福祉総合施設「ももやま」の実践から

### a. 取り組みの概要

京都市にある複合型の社会福祉施設である「社会福祉法人健光園 高齢者福祉総合施設ももやま」(以下「ももやま」)では、地上三階、地下一階の建物内に、デイサービスセンター、特別養護老人ホーム、ショートステイ、ホームヘルプステーション、ケアプランセンター、在宅介護支援センターの高齢者福祉施設と、児童福祉施設である児童館を設置した複合型の施設である。施設内は利用する高齢者と、子どもたちが自由に行き来できるようになっている。

「ももやま」は「全ての世代が集う交流の広場」、つまりという理念を掲げ、地域住民が利用できるレストランと交流スペースを設け、各団体への会場貸しなど、地域住民の主体的な活動への支援活動を積極的に行っている。これは、換言するならば、「施設を相互互惠性のある『まち』の形成」という理念と、その取り組みであるといえる。さらに、複合型施設としての特性を生かし、高齢者や子どもたちの利用はもちろん、地域と連携した活動を展開する中で地域住民の幅広い交流を生み出し、相互互惠性のある「まち」の形成の可能性を追求しているのである。

「ももやま」ではこのような理念のもと、特養やデイサービスを利用している高齢者と児童館を利用する子どもとの世代間交流を行っている。世代間交流を単なるイベントに終わらすのではなく、「地域」へとつながる活動にするためには、交流は日常的かつ継続的なものでなければいけない。また、固有の関係性を重視することも重要である。ここで言う「固有の関係性」とは、不特定多数の関係性ではなく、花子おばあさんと太郎くんというように、「ひとりひとりを自分にとってかけがえのない人として受け止める」という個別の関係性を指したものである。また、従来まで大多数は集団対集団で行われてきた世代間交流に対し、一対一の交流を基本にした関係性という意味も含まれている。

日常的かつ継続的な固有の関係性づくりとは、まさに相互互惠性のある「まち」の関係づくりであると言えるのではないだろうか。すなわち、複合型施設における世代間交流により生まれる関係性は、相互互惠性のある「まち」の形成への第一歩となりえると考えられるのである。

そのような中、取り組まれた世代間交流活動のひとつに「ハートフルボランティア」と呼ばれる活動がある。これは、夏休みに子どもたちがデイサービスセンターでボランティア活動を行うことによる交流である。子どものボランティア活動の内容、つまり世代間交流のプログラムは特には決められていない。どのようにして高齢者と関わるかは子どもたちそれぞれに任せている。高齢者との会話を楽しむ子もいれば、オセロや将棋などのゲームをする子、折り紙などをする子、高齢者と一緒にカラオケを楽しんでいる子もいた。もちろん、会話や遊びがいつもスムーズに運ぶ訳ではなく、子どもたちは何をして良いのか分からず戸惑っている姿も時には見られた。そのような場合には、援助者として介護職員

が会話や遊びのきっかけ作りを行うこともあった。

### b. 交流活動の事例

平成14年8月、小学5年生のA姉妹はBさんという80代の女性の利用者と折り紙をしていた。Bさんは普段から「こんなことしか『すること』ないやろ…」と言いながら折り紙をしている。そうぼやきながらも次々出てくる新しい折り紙のレパートリーは、本で勉強したり他のデイサービスで学んだりしたものであった。この日も、珍しい蝶々の折り方をA姉妹に教えていた。

A姉妹のその日の記録にも「Bさんとちょう(蝶)(おりがみ)を折りました！むずかしかったけどきれいにできた！」と残されている。また、『今日の活動の中でうれしかったこと、かなしかったこと』という項目には、「蝶がきれいにできた事です。また折ろうねって言ってくれたからまた折りたいな。」と、Bさんとの再会への希望が書かれている。

A姉妹はその2日後にもボランティアに参加している。帰りの挨拶の際、「一日ありがとうございました。みんなにプレゼントがあります。」と、A姉妹は袋いっぱい折り紙を出してきた。そして、デイサービスの高齢者ひとりひとりに手渡した。

数日後Bさんは「この前のA姉妹にあげてちょうだい。」と袋いっぱいの折り紙をデイサービス職員に手渡した。デイサービス職員は児童館職員を通じ、A姉妹にそれを届けた。すると今度は、A姉妹がBさんへのお礼の手紙を持ってお母さんと一緒にデイサービスに来てくれたのだ。このようにA姉妹とBさんとの交流は、「ハートフルボランティア」という限定された時間と空間の中だけで自己完結することなく、その後も展開を続けたのである。

### c. 考 察

子どもたちは世代間交流に参加後の感想を残してくれている。「自分のおばあちゃんにやさしくなれた。(小5女子)」など、自分の身近な高齢者へのいたわりの心が持てるようになったという、自己変化に対する言及にとどまることなく、「近所のおばあさんに優しくしようと思う。(中2女子)」や「目の不自由な人に今までは声をかけられなかったけど、声をかけられると思う。(中2女子)」というように、地域社会における他者へのかかわりへの言及もみられた。

子どもたちが体験したのは施設の中における世代間交流であった。しかしながら、施設に来ていた高齢者に対してだけではなく、自分の日常生活の高齢者、障害者へも関わっていかうとする子どもたちからは、自己の成長という「個人の発達」の側面を起点としながら、地域社会における他社に対する思いも育ってきている。

また、世代間交流に参加した子どもの保護者たちからは「(世代間交流は)今の子どもたちにはとても必要なふれあいだと思います。今後も定期的に続けてくださると、桃山は

もっとあたたかい地域になるのではないのでしょうか。」というように、世代間交流を通じた地域のつながりを期待する感想が多くよせられ、この交流活動をきっかけに社会福祉施設の活動や高齢者福祉の活動に積極的に関わりをもってくれる保護者の姿も見られた。

このように「ももやま」では地域住民相互の交流を目的とし、地域での個別の関係性づくりや、保護者世代の福祉活動への参加を促進している。これは、換言するならば、「施設を相互互恵性のある『まち』の形成」という理念と、その取り組みであるといえる。また、「ももやま」が取り組む、一対一の日常的かつ継続的な固有の関係性づくりとは、まさに相互互恵性のある「まち」の関係づくりであると言えるのではないだろうか。すなわち、複合型施設における世代間交流により生まれる関係性は、相互互恵性のある「まち」の形成への第一歩となりえると考えられるのである。

このように「ももやま」の世代間交流活動は、「Ⅰ「施設」の地域化そして『まち』形成へ」という方向で、相互互恵性のある「まち」の形成に向けた世代間交流活動だと言える。そしてやがては、地域化された施設が地域の拠点となり、互恵性のある「まち」の形成へとつながり、ⅠとⅡの結合が図られるのではないかと見通すことができる。

### (3) 白梅学園大学・短期大学における「世代間交流広場」の場合

#### a. 取り組みの概要・経緯<sup>17</sup>

本「世代間交流広場」は、現在では、2006年度からGPプロジェクトとして位置付けられている七つの子育て広場の一つの間であるが、当初は次のようにして始められた。

一つには、大学がもっと地域とかわり交流（一般に「大学の地域貢献」というが、大学は地域に支えられてあるものであり、「相互貢献」というのが実態に合う的確な表現だと考え、ここではその相互の関係を「交流」という表現にした）を深めていくことの必要性が白梅学園短大・大学の課題として認識され始めていたという前提がある。そういう前提に立ってGPに応募しようとして構想を練り始めていた。二つにちょうどその時期に発達研究の視点から異世代異発達の人たちが関わることで相互に発展するのではないかという課題をもった研究者（金田）が赴任したというもう一つの要因が重なった。金田はそこで短期大学のゼミナールで世代間交流をテーマにたて、学生と活動を始めた。その活動が以下のような、学園内の他の子育て広場と呼应して白梅学園・短期大学世代間交流広場として位置付けてきた。ここで少しそれらの広場との関係にふれておく。

白梅学園短大では、長く地域と結合して子育て支援の実践をしてきているゼミナールがある（佐々ゼミでの「紅茶の会」）。地域（NPO）で子育て支援を手堅くしてきている「きらら」との交流もある。附属幼稚園では「ひよこの会」という名で、未就園児の親子の広場を子育て支援として実践してきている。また、学外に場をおいて地域の気になる子どもの支援をつづけてきたゼミナールもある（堀江ゼミ）。まずそうした白梅学園と関わってすでに行われてきている活動の代表者たちが大学のGPを進めるグループと一堂に会し

て、広場準備会ができた。そのなかで話し合い、白梅学園大学・短大が独自に開き、学生が中心に進める遊びの広場もつくろうと、まずはじめに幼稚園の「ひよこの会」の園庭開放の日に学生と教職員が参入し試行錯誤で遊びの広場体験を行った。その体験を土台に学内でも遊びの広場をもとうと取り組み「世代間交流広場」と「あそぼうかい」に分化していった。加えて地域の教育への関心を高めともに子どもを考える「子どもの広場」も立ち上げた。それぞれ中心になって進める教員も決まり、7つの広場を総合して、「白梅子育て広場」として一層発展させていくことになった。

「子育て広場を介し地域と学生を結ぶ短大教育」としてGPに申請して採択される運びとなった。こうして、一つのゼミから始まった「世代間交流広場」も7つの広場の中に定着し、3年目には日本世代間交流協会<sup>18</sup>会長（草野）が教授として本学に赴任し、草野ゼミが世代間交流広場に加わって、一層の発展を見るに至った。

## b. 交流の内容と効果

### 1年目と2年目の活動（2004・2005）

#### 出発期—地域に出かけつつ、「広場」のイメージづくり

短大の金田ゼミが中心となり、世代間交流というと多世代との関わりに広めていきたいが、まず学生と高齢者の関わりから始め、次に高齢者と乳幼児が関わることにして、「広場」のイメージづくりをしていった。そして地域の高齢者をつなげる活動を始めた。地域へのアンケートを行ったり、学生が地域に出かけていき、小平高齢クラブの方々と関わり、敬老の日に祖父母との関わりを進めている市内の保育園に見学にでかけたり、地域の高齢クラブの芸術祭に参加したりした。高齢者との関わりから始めたが、さらに地域で小学生と中年以上の方々が関わる小学校の実践（小平第六小学校「ふれあいマンデー」<sup>19</sup>）も見学に出かけた。

一方世代間交流の意義について文献的な学びも進めていった。

#### 学内での世代間交流広場の開催とその効果

こうした事前活動（5回）や事前学習を行った上で、1回目の広場は高齢クラブの方々と2世代のみの語り合いの広場をもち（2004年9月25日）、高齢者と学生で、乳幼児と遊ぶ広場の準備的な話し合いを行った。

そして、乳幼児から小中高生そして乳幼児の父母など多様な世代が集まる学園祭の日を活用して、3回のさらなる事前活動を行い、昔の遊びを中心に世代間交流広場を開催し高齢者の方々に、遊びのリーダーをお願いした。同時に学習したことの展示も行った。このときの参加者は約70人（学生15人、子ども<乳幼児・学童>26人、その保護者14人、シニア6人、高校生5人、他大学男子学生3人）で、竹とんぼづくりをはじめとして、シニアの活躍が目立ち、学生が媒介となり乳幼児やその父母、高校生ともたのしく、充実した会がもてた。

ここでは、発達的な相互互惠性が展開された。これについて筆者自身の活動を主にした発達過程論から分析すると、高齢者には出番があり、その主導的活動である高齢前期の「伝授的生産労働」、後期の「省察労働」を十分に果たすことができ、乳幼児も、その主導的活動である「遊び」に熱中でき、学童以上の子どもは、その主導的活動である学習を異世代との関わりを通して行うことができ、学生たちは正に主導的活動である「職業・学習活動」（職業準備と結びついた学習）を充実させ得た。また教員にとっても、広い意味での学生への教育活動を通してその主導的活動である「創造的生産労働」を行うことができた。

次の発展としては、「あそぼうかい」との合同広場が開催されるようになった。学生たちが地域の高齢者のデーサービスセンター・オリーブに声をかけ、多くの高齢者が乳幼児と遊ぶのを楽しみにして出かけてこられるようになった。こうして、世代間交流の独自の広場と共に「あそぼうかい」の中にも世代間交流広場が不可欠な存在になっていった。

2006年3月に卒業した金田ゼミの学生たちは、最後にゼミ発表の形でこの取り組みを報告した。卒業後保育の現場でこの学習を生かしていきたいと口々に語った。そして、できることなら地域に「地域の子育て広場」をつくりたいと願い、その拠点となる場のモデル図<sup>20</sup>も描いて巢立った。

### 3年目と4年目（2006・2007）の活動

4年制大学の開設により金田がそちらに異動したことにより、短期大学の金田ゼミはなくなり、4年制大の専門ゼミ（3年生）まで時間がある中、「あそぼうかい」の中での世代間交流広場は続けて行ったが、中心が、2006年に赴任され先にもふれた世代間交流協会の会長である教員の草野が担当するゼミに移り、金田と金田ゼミの卒業生で研究生をしている者なども協力して展開してきた。

「あそぼうかい」との合同広場は続けつつも、新たに計画されたことは、地域のNPOとの結合である。小平市には実に多くのNPOがある。

その中の一つに着物の着付け教室があることに草野が気づき、日本の伝統文化と結合し、高齢者が着慣れてきたこと、若い人たちにも受け継いでほしいこと、いつもと違った気分になれることなどから着物を着て写真を撮り、違う自分を発見したり着物に親しんだりという活動を通しての「世代間交流」を取り入れ始めた。

これは、かつてよく着用したのに今は殆ど着なくなった高齢者にとっても大変好評で、介護度の高くなっている方も着物を着るとしゃきっとし、「30年ぶり」だと、生活への張りを語った。学生にとっては、日常的には殆ど着たことが無く、成人式などだけに着ると、どこかぎこちなくなるが、高齢者の着こなしからも学び、かついつもと違う自分を見いだしたり、日本文化をどう生かしていくかを考えたりする機会になった。子どもも喜び、参加した外国人にとっても日本文化に接する機会になった。このように「着物」を通

した世代間交流というユニークな活動が展開され、また、世代間交流広場に豊かさを増した。ただ着て写真を撮り少しの時間を着物で過ごしてみるという段階からどう発展させていくかが次の課題になってきている。

2007年度になり4年制大学の方の金田ゼミがはじまった。4大の方では、卒論を書いていくことを主にしてきているので共通テーマで世代間交流だけを進める方式にはなっていない。ゼミでの日頃の学びとはイコールではないが、「世代間交流」をテーマに大学祭に参加することが決まった。ここでも、学生の発案で地域のNPOの紙芝居サークルと結合した。また、「昔」の路上紙芝居の再現に近づけたいと駄菓子やおもちも販売し、紙芝居文化を媒介に世代間交流を行った。また、地域で長年絵本の文庫活動をしてきた絵本の専門家にも登場願ひ、絵本と紙芝居を取りそろえ、同じものの鑑賞を媒介に、外国人や、障害のある方の参加も得られ、0歳の赤ちゃんから80、90歳の方までが直接間接に交流できる場になった。

### c. 考 察

以上の実践を本論の仮説に照らして考察する。ここで仮説をもう一度まとめておこう。

I：施設に世代間交流を取り入れることによる「施設の地域化」，の方向

II：住民が世代間交流を意識化することによる「地域の拠点づくり」，の方向

I，IIからさらに世代間交流の質の向上により，相互互惠性のある「まち」の形成へ

結論的に言えば、この取り組みは、その両方が同時に狙われていると思われる。大学もひとつの「施設」（社会的機関）であり、最近は社会人入学が進んできたとはいうものの、大方は青年期の若者のという「似たもの同士」の集団である。そこへ世代間交流を通して地域の風を入れていくとき、他世代の人たちの生き様を目の当たりにし、相互互惠性に気づき学生たちの学ぶ意欲を育てることにつながる。そういう意味では、大学における世代間交流広場は大学を地域化し、さらにIの世代の相互発達の間つまり相互互惠性のある「まち」の形成への道筋にあるといえる。

一方地域には多くの方が住んでいるがあまり顔見知り等ではない場合が多い。同世代同士であると、同じ幼稚園の父母同士などというつながりがあるが世代を超えるとつながりがない。しかし、「白梅」の「広場」がかなり定着してきたときには、「白梅」に行けば高齢者は乳幼児や青年、乳幼児の親世代の壮年期の人たちに、また逆に乳幼児たちは年上の異世代に出会えるという見通しが立つ。何度か参加しているうちに顔見知りになるというところから、IIの方向の道筋も含まれている。

さらに大学の実践の場合、「職業・学習活動」を主導的活動<sup>21</sup>とする学生の学びを支えるという意味で、今すぐではなく、やがて専門家としてまた地域に生きる大人として世代間交流の二つの方向の担い手になる基礎が身についていくという、次代の担い手形成への目

的もあり、今だけでなく、将来の相互互惠性のある「まち」の形成に二重の意味があるといえる。

実際、先の金田ゼミの卒業生たちは、内容として、そうした二つの意味で世代間交流活動を取り入れることにより、相互互惠性豊かな「まち」の形成の担い手になろうと、少なくとも卒業時においては決意を語っている。

#### 4. 結 語

以上、二つの方向の相互互惠性のある「まち」の形成の上で不可欠な「世代間交流」概念がいつごろ使われ始め、その実践がどのように変化していったかの流れをつかみ、さらに二つの実践からの考察をこころみた。

仮説においては理論的に、意識的に二つの方向を対立的に立てた。実際今日のように世代間交流が盛んになってきている場合でも高齢者は高齢者のみで、児童は児童のみで暮らしている高齢者福祉施設や児童福祉施設は多々ある。したがって、そこがイベント的ではなく日常的に異世代がともに暮らせる場に変容していったらという願いはあるが、しかし、今取り組まれている施設からの変革の実践も、その施設が地域の拠点となることによって、Ⅰ、Ⅱの相互互惠性のある「まち」の形成に寄与しようとしていることが分かる。はじめから「地域の拠点づくり」を狙う場合も、地域によってどこに依拠するかは、おのずと決まってくるであろうがその場合も今ある施設を拠点にしていくという方法もまた大切になる。

また、第Ⅱの方向を実証していくには、地域自治体の取り組みとNPOなどの住民組織や法人化していないインフォーマルな組織とのつながりなど、その方向の分析が必要になるのではないかと思われた。

大学における取り組みは学んでいる間に実践的課題をつかむという上で今後の相互互惠性の「まち」の形成主体の育成の上で極めて重要ではないかと示唆された。

さらに、発達保障における相互互惠性の意味をさらに分析していくとき、金田の研究対象としている世代間相互発達論 (inter generational development) の導入がきわめて重要であることもまた示唆された。

本論だけで、世代間交流の実践が発達保障と関わる相互互惠性のある「まち」の形成の方向を目指すことが、個人の発達にとってもそれと不可分に関わる人間集団の発展にとっても不可欠であるということを証明しきることは到底できないが、少なくとも 世代間交流の実践方向の経緯から見ても二つの実践の分析から言ってもそれを肯定こそすれ、否定する要素は見出せなかった。という意味で、世代間交流実践をこうした方向を持ってすすめていくことの重要性について提言し、先にあげた課題に向けて研究をつみ重ねていきたい。

## 注および引用・参考文献

- 1 森田明・大西隆・植田和弘・神野直彦・刈谷剛彦・大澤真理編『新しい自治体の設計1～6』有斐閣2003 主に第5巻『創造的コミュニティのデザイン』を基に、一般的概念規定を学んだが、これらを参考にしつつも、ここでは、仮説設定と関わって独自に概念規定を行った。さらに都市工学分野のまちづくりについては、伊藤正春『参加する街づくり』農文協2003を参考にした。
- 2 惣万佳代子『笑顔の大家族』水書房2002, 他。「このゆびと一まれば」富山市にある高齢者・乳幼児・障害者がともに暮らすデイケアハウス。ここから始まって富山県に相当数の施設ができ、富山県独自の「制度」をつくり、「富山型民間ハウス」として知られている。現在は他県にも普及している。
- 3 聖心女子大学文学部教育学科「保育内容・人間関係」の非常勤講師としての講義の中で。
- 4 ジョン・ボウルビィ著 黒田実朗訳『乳幼児の精神衛生』岩崎書店1966(原著は“Maternal care and Mental Health”と題した1951年のWHOへの報告書)
- 5 金田利子他 7名共同「三歳児神話・母性問題をめぐる育児意識の比較研究(4) 一日・中・米・スウェーデンの面接調査による比較」『第61回 日本保育学会大会発表論文集』2008
- 6 田中昌人『発達保障への道を力強く進もう』全障研出版1974(復刻版2006), 『人間発達の科学』青木書店1980, 『障害のある人びとと創る人間教育』大月書店2003, 他
- 7 エイジング研究センター, 『世代間交流に関する調査研究報告書』1994
- 8 前掲書, pp.200-203
- 9 財団法人日本社会教育連合会, 『社会教育』第36号, 1981
- 10 藤原光彦, 「高崎市の婦人と高齢者の交流」, 『社会教育』第36号, 財団法人全日本社会教育連合会, 1981, p.29
- 11 京利幸, 「世代間交流と新旧住民のふれあい」, 『社会教育』第36号, 財団法人全日本社会教育連合会, 1981, p.21
- 12 同書, p.22
- 13 エイジング研究センター, 前掲書, pp.9-15
- 14 同書, pp.151-177
- 15 京都市社会福祉協議会, 『地域での活動ア・ラ・カルト～上手な活動の進め方・イラストでみるふれあい事業～』, 1991, p.10
- 16 築山崇他, 「世代間交流の実態調査報告」, 『福祉社会研究 第7号』, 京都府立大学福祉社会学部福祉社会研究会, 2007, p.123-129
- 17 金田利子・山路憲夫・瀧口美智代「大学での『世代間交流広場』の実践ー地域における子育て支援・相互発達を目指してー」白梅学園大学短期大学教育・福祉研究センター



『研究年報No.10』pp.4-23

- 18 特定非営利活動法人として2004年に設立された団体であり、目的等は以下のような（案内書より）。「日本世代間交流協会は、広く一般市民を対象とし、世代間交流の取り組みをコーディネートする『世代間交流コーディネーター』を養成し、その専門性と社会的認知を高め世代間交流活動の研究・調査と普及を行い地域や社会におけるさまざまな課題の解決と世代間の交流を図り、個々人の生活の質の向上、コミュニティーの再生、そして全ての世代が共に協力し合える社会の実現に寄与することを目的とする団体です。」
- 19 稲田百合「地域の風がいきかう学校創り」坂井康宣編著『競争から共創の教育改革へ』万葉舎（pp.159-166）2004、その他、この実践を修士論文とした現職教員、東京学芸大学大学院生の修論冊子にこのとりくみの意味が論じられている。  
小笹奨「『世代間交流』から『参加型教育社会』へ―学校教育に世代間交流を取り入れることの意味と可能性―」2002
- 20 白梅学園短期大学2004年度金田ゼミ報告書および金田利子「地域における世代間交流と子どもの育ち」（金田利子・齋藤政子編著『保育内容・人間関係』同文書院2006 pp.209-220）に所収。
- 21 金田利子「生活主体発達論」『生活主体発達論―生涯発達のパラドックス』三学出版2004 pp.2-51、世代間交流と関連した解説は、金田利子「生涯発達・異世代・異文化の相互理解と新たな共生」金田利子・齋藤政子編著『家族援助を問い直す』同文書院2004 pp.93-112

かねだ としこ（子ども学（保育学・生涯発達論））  
くろさわ ゆうすけ（社会福祉学）